

第1章

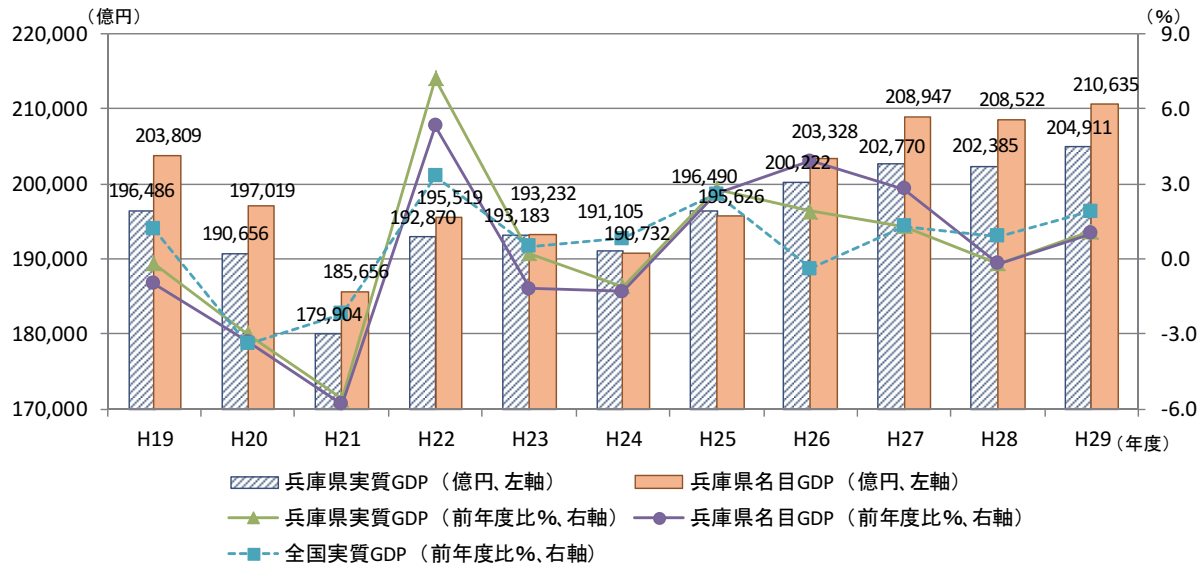
兵庫県産業・雇用活性化の推進状況

I これまでの産業・雇用対策

【これまでの経済・雇用活性化の取組】

<p>平成12年</p>	<p>○バブル経済崩壊後の不良債権増加、金融システム不安への対応（金融機関への公的資金注入等） ○阪神・淡路大震災（H7）からの本格復興に向けた対応 ○米国ITバブルの崩壊（H12）</p>	<p>『ひょうご産業ビジョン』 （平成6年度～21世紀初頭） 『産業復興計画』 （平成7～17年度）</p>	<p>『第3次兵庫県雇用対策推進計画』 （平成5～9年度） 『第4次兵庫県雇用対策推進計画』 （平成10～14年度）</p>
<p>平成13年 ～ 平成16年</p>	<p>○日銀が量的金融緩和政策を実施 ○政府が戦後初めてデフレを認める ○小泉内閣の発足により、不良債権処理が加速（H13） ○米国同時多発テロ事件の発生、イラクへの軍事侵攻（H13～H15） ○米格付会社が日本国債格下げ（H14）</p>	<p>ひょうご経済・雇用再活性化プログラム（平成14～16年度） ※平成13年度に一部先行実施 目標：5万人のしごと・雇用創出</p> <p>☆地域の産業・雇用の再建とセーフティネットづくり ・地域産業の元気回復と新たな活力創造を応援 ・未来を拓く創業と成長産業の育成を強化 ・多様な選択と再挑戦を支える雇用・就業システムの構築</p>	
<p>平成17年 ～ 平成19年</p>	<p>○日銀が5年4カ月ぶりに「ゼロ金利政策」を解除（H18） ○景気拡大の「いざなぎ」越えを確認（H14.2～H20.2） ○サブプライム住宅ローン問題等を巡る金融不安勃発（H19）</p>	<p>ひょうご経済・雇用再生加速プログラム（平成17～19年度） 目標：新規事業開発・創出2千件等、7項目</p> <p>☆回復基調の持続化と新たな成長・就業基盤の構築 ・時代を拓く産業・就業の場を生み出す ・地域産業を再生し、兵庫全体の活力へつなぐ ・働く喜びを実感できる社会をつくる</p>	
<p>平成20年 ～ 平成22年</p>	<p>○リーマン・ブラザーズの破綻を契機とした世界的金融危機（リーマン・ショック）（H20.9） ○東証の日経平均株価、バブル後の最安値を更新（7,054.98円）（H21） ○中国の平成22年GDPが日本を抜いて世界第2位に ○東日本大震災の発生 原発事故に伴う電力供給問題（H23.3）</p>	<p>ひょうご経済・雇用活性化プログラム（平成20～22年度） 目標：実質県内総生産1.2倍</p> <p>☆景気回復から新たな飛躍のステージへ ・成長産業の育成と基幹産業の競争力強化 ・地域資源を活用した交流の拡大 ・多様で安定した雇用就業の実現</p>	
<p>平成23年 ～ 平成25年</p>	<p>○NY外為市場で円が最高値更新（1ドル=75.95円） ○第2次安倍内閣発足（H24.12） 財政・金融・成長戦略の一体展開 ○緊急経済・雇用対策発表（H25.1） ○TPP交渉参加表明（H25.3）H25.7.23交渉参加 ○中小企業金融円滑化法の期限到来（H25.3末） ○日銀が金融緩和決定（H25.4） ○日本再興戦略、経済加政運営と改革の基本方針（骨太の方針）策定（H25.6）</p>	<p>ひょうご経済・雇用活性化プログラム（平成23～25年度） 目標：名目県内総生産20兆円</p> <p>☆東日本大震災からの復興と経済のグローバル化・成熟化に対応した産業構造の構築 ・持続的成長を牽引する基幹産業・基盤技術型産業の強化 ・地域資源型産業、観光・誘客型産業の振興 ・域内経済循環を促進する産業構造の構築 ・地域人材力の強化と雇用の安定・確保 ・地域経済の発展基盤の形成</p>	
<p>平成26年 ～ 平成30年</p>	<p>○消費税率を8%に引き上げ（H26.4） ○日経平均株価2万円台を回復（H27.4） ○保護主義の高まり【イギリスのEU脱退（H28.6）、アメリカのTPP離脱表明（H29.1）】 ○有効求人倍率（全国）がバブル期の水準を超え（H29.4） ○TPP11協定発効（H30.12） ○日・EU経済連携協定（EPA）発効（H31.2）</p>	<p>ひょうご経済・雇用活性化プラン（平成26～30年度） 目指す姿：「活力あるしなやかな産業構造」の構築</p> <p>＜兵庫の成長を支える3つの強化戦略＞ 「産業力」強化：成長産業分野での飛躍、企業・産業の変革、生活や地域を支える産業の活性化 「人材力」強化：働く場の確保創出、職業能力の向上、働きやすい環境づくり 「国際力」強化：世界で活躍できる企業・人の創出、世界からの企業・人の誘致、世界との取引環境の整備</p>	

【兵庫県 GDP（実質・名目）、経済成長率（全国・兵庫県）の推移】



【経済成長率（全国・兵庫県）の値】

(単位: %)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
兵庫県実質GDP	-0.2	-3.0	-5.6	7.2	0.2	-1.1	2.8	1.9	1.3	-0.2	1.2
兵庫県名目GDP	-1.0	-3.3	-5.8	5.3	-1.2	-1.3	2.6	3.9	2.8	-0.2	1.0
全国実質GDP	1.2	-3.4	-2.2	3.3	0.5	0.8	2.6	-0.4	1.3	0.9	1.9

(資料: 内閣府「国民経済計算」、県統計課「兵庫県民経済計算」「四半期別兵庫県内 GDP 速報」を基に県産業政策課作成)

「ひょうご経済・雇用活性化プラン（平成26～30年度）」では、兵庫経済の目指す姿として、「活力あるしなやかな産業構造」の構築を掲げ、

- ① 兵庫の将来を担う先端分野での産業の創出・育成
- ② 優れた技術や製品等の高付加価値化による地域産業の競争力向上
- ③ 成熟社会のニーズに応える生活や地域に密着した産業の育成

に力を入れて取り組みながら、本県のものづくり産業の強みを生かしつつ、サービス産業とのバランスのとれた振興を図ってきた。

そのため、地域ごとの産業特性や地域資源、個性ある強みを生かして、「産業力」、「人材力」、「国際力」強化に関する施策を展開し、産業の活性化、雇用創出と所得向上、消費拡大の好循環を生み出す取組を進めてきた。

こうした取組を背景の一つとして、本県経済は、平成25年度から平成29年度にかけて、名目GDPが7.7%増加している。

今後、緩やかに拡大している兵庫経済の歩みを確実なものにするとともに、兵庫の産業の元気と県民生活の豊かさの創出に向けて着実に進んでいくため、このたび、「ひょうご経済・雇用活性化プラン（2019～2023年度）」を策定し、中長期的な視点に立ち、兵庫経済活性化の取組を推進していく。

II 「ひょうご経済・雇用活性化プラン(平成26～30年度)」の進捗状況

「ひょうご経済・雇用活性化プラン(平成26～30年度)」の推進にあたっては、9つのプロジェクトに基づく25の施策事項ごとに109の成果指標を設定し、進捗状況の評価・検証を実施している。

109の成果指標のうち、実績が判明していない14指標を除く、95指標の平成29年度実績を評価すると、約90%にあたる81指標が、年度目標を達成(4点：達成率100%以上)または、おおむね達成(3点：達成率90%以上)している。プランに基づく取組はおおむね順調に進展していると言える。

【進捗状況】

戦略/評価点数	4点	3点	2点	1点	指標数	未判明 指標数	進捗状況 (3点以上の指標の割合)
戦略Ⅰ「産業力」 強化戦略	30	10	3	4	47	10	85% (40指標/47指標)
戦略Ⅱ「人材力」 強化戦略	17	7	1	5	30	2	80% (24指標/30指標)
戦略Ⅲ「国際力」 強化戦略	15	2	1	0	18	2	94% (17指標/18指標)
全体 (成果指標総数)	62	19	5	9	95	14	85% (81指標/95指標)

【主な成果指標のH29実績】

※()内はH29目標

戦略名	指標名	評価
戦略Ⅰ 「産業力」 強化戦略	SPring-8 県ビームライン利用機関数：26 機関 (35 機関)	1
	企業立地件数：167 件 (165 件)	4
	県立工業技術センター共同研究等実施件数：858 件 (800 件)	4
	ひょうごNo.1 ものづくり大賞選定件数：7 件 (7 件)	4
	オンリーワン企業認定数：7 社 (10 社)	1
	地場産業ブランド力強化促進事業による支援件数：13 件 (8 件)	4
	I T 関連企業立地件数(累計)：22 件 (20 件)	4
	成長期待企業支援企業数：97 件 (100 件)	3
	チャレンジマーケット発表企業等：62 件 (65 件)	3
	商店街元気づくり事業等による支援件数：160 件 (90 件)	4
戦略Ⅱ 「人材力」 強化戦略	県内宿泊者数：1,389 万人 (1,450 万人)	3
	空き店舗を活用した取組等への支援件数：67 件 (90 件)	1
	県支援によるU J I ターン就職者数：533 人 (500 人)	4
	女性就業相談室の支援による就職者数：193 人 (200 人)	3
	障害者就職拡大推進員による就職者数：567 人 (400 人)	4
	ものづくり大学等での在職者訓練(技能向上訓練等)実施人数：1,165 人 (1,200 人)	3
戦略Ⅲ 「国際力」 強化戦略	仕事と生活の調和推進企業宣言登録企業数：1,669 件 (1,500 件)	4
	中小企業育児・介護代替要員確保支援事業の助成件数：96 件 (100 件)	3
	ひょうご海外ビジネスセンター相談件数：427 件 (370 件)	4
	外国・外資系企業の進出件数：23 件 (25 件)	3
	海外からの観光客数：158 万人 (180 万人)	2
	県内外国人相談窓口数：73 箇所 (70 箇所)	4
友好姉妹州省等からの文化・経済交流による来県件数：66 件 (65 件)	4	
淡路夢舞台国際会議場での国際会議等開催件数：424 件 (410 件)	4	

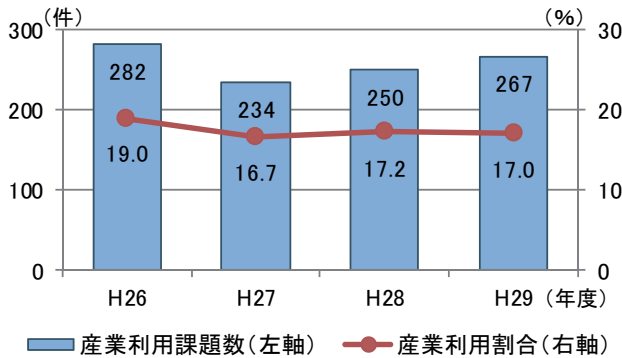
※成果指標の評価基準：評価点数4(達成率が100%以上)、評価点数3(達成率が90%以上100%未満)、評価点数2(達成率が80%以上90%未満)、評価点数1(達成率80%未満)

各プロジェクトの進捗状況

1 世界に誇る先端科学技術基盤を生かした成長産業分野での飛躍

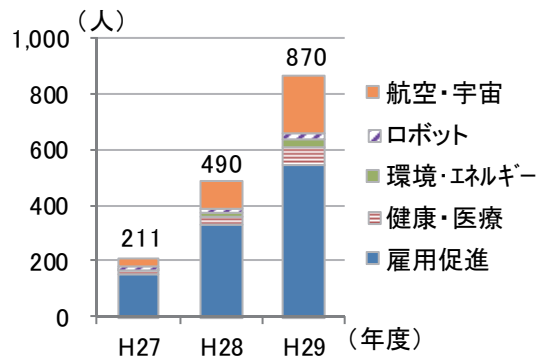
【現状】
 (1) 本県には、世界最高性能の大型放射光施設「SPring-8」やX線自由電子レーザー施設「SACLA」、スーパーコンピュータ「京」など世界に誇る先端科学技術基盤が集積
 (2) 県では、県専用ビームラインを整備しSPring-8の産業利用を促進しており、共用ビームラインにおける産業界の利用は全課題の2割近くを推移（図表1）
 (3) 兵庫県次世代産業雇用創造プロジェクト（H27～29）を展開し、航空・宇宙、ロボットなど今後成長が見込まれる次世代産業分野において新たな雇用を創出（図表2）。また、航空産業非破壊検査トレーニングセンターを、平成29年度に神戸市内に開設
 (4) 最先端技術研究事業（COEプログラム）を実施し、産学官連携による研究開発を促進（図表3）
 (5) 平成29年の工場立地件数は全国2位。近年は、毎年全国4位以内を維持（図表4）

図表1 【SPring-8・共用ビームライン産業利用推移】



（資料：（公財）高輝度光科学研究センター（JASRI））

図表2 【兵庫県次世代産業雇用創造プロジェクトにおける雇用数（累計）】



（資料：兵庫県次世代産業雇用創造プロジェクト推進協議会調べ）

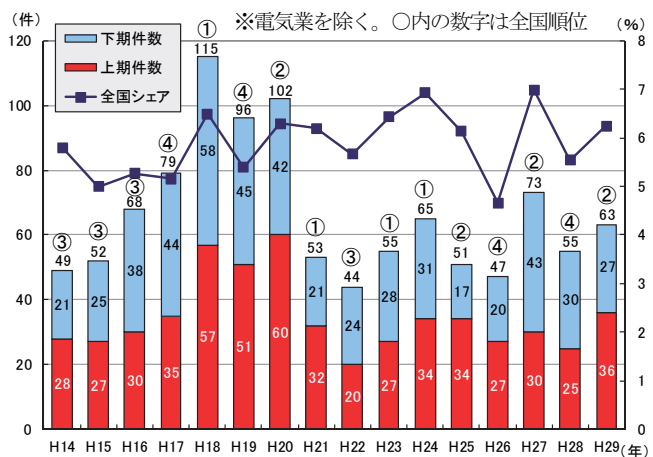
図表3 【最先端技術研究事業（COEプログラム）による研究開発支援実績】

	件数
支援実績（H15～29年度累計）	172
H28年度までの終了プロジェクト	157
うち、実用化・商品化	27
うち、国等のプロジェクトへの移行	66

※COEプログラム：健康・医療、環境・エネルギーなど、成長産業分野の育成を図るため、産学官連携による萌芽的な研究調査や本格的な研究開発を目指す立ち上がり期の子備的・準備的な研究プロジェクトを支援

（資料：県新産業課調べ）

図表4 【工場立地件数の推移（兵庫県）】



（資料：経済産業省「工場立地動向調査」を基に県産業立地室作成）

【課題】
 ① 企業のニーズ把握や人材の育成等を通じた科学技術基盤の産業利用のさらなる促進
 ② 中小企業の参入支援等による次世代産業の振興
 ③ 第4次産業革命に対応した新産業の育成
 ④ 県内大学・研究機関等の知的財産等を活用した産学官連携の推進
 ⑤ 本社機能や研究開発拠点等の県内立地や既存企業の新事業展開に向けた立地支援

2 多彩な産業・人材集積を生かした異業種交流などによる企業・産業の変革

【現状】

- (1) 優れた技術や製品を有し、国内外で高い評価、シェアを得ている中小企業を「ひょうごオンリーワン企業」として認定。28年度より開始し、2年間で16社を認定
- (2) 県立工業技術センターにおいて、各機関と連携しながら中小・小規模事業者の技術的課題に対する支援を実施(図表5)
- (3) 地場産業の多くは、安価な輸入品の増加等もあり生産金額等が逓減傾向(図表6)
- (4) 低利・固定・長期の資金による中小企業融資制度を実施。リーマンショック(平成20年秋)による景気の急激な悪化に伴い、経営安定融資の利用が急増していたが、近年の実績は減少傾向(図表7)
- (5) 25年度の女性起業家支援事業を皮切りに、拠点施設「起業プラザひょうご」の開設をはじめ、起業支援事業を展開。29年度までの補助件数は338件に上る(図表8)
- (6) IT関連事業所の開設を支援しており、30年度から対象地域を拡大したほか、高度IT起業家等の集積を促進

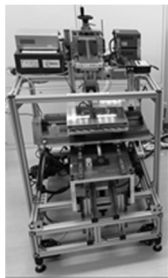
図表5 【工業技術センターによる
共同研究等の事例】

〔世界初の「加硫ゴム3Dプリンタ」の開発〕

金型を使用せずに3Dデータから直接成形することで、多品種少量生産や複雑な成形のゴム製品の作製を実現できる3Dプリンタを開発
 (研究期間：平成26～30年)

(共同研究者)

(株)神戸工業試験場
 シンバ工業(株)
 天満サブ加工(株)



(写真:加硫ゴム3Dプリンタ)

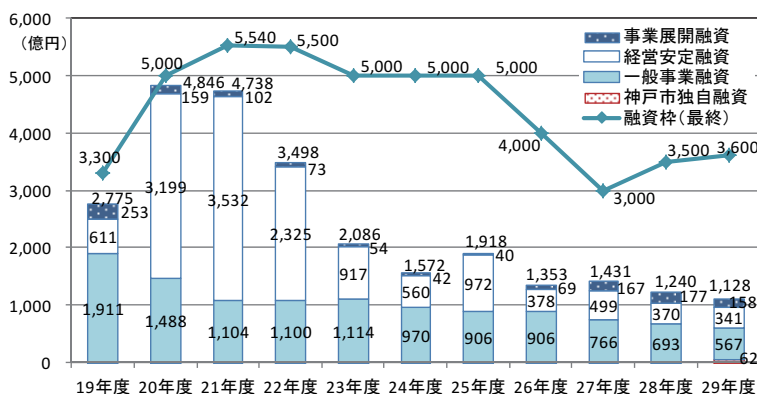
図表6 【県内地場産業生産額の推移】

(百万円)

地場産業	H17	H27	H27/H17
清酒	144,927	104,344	72.0%
ケミカルシューズ	40,516	29,030	71.7%
播州織	43,598	23,654	54.3%
皮革	33,061	14,332	43.4%
利器工匠具	29,076	20,952	72.1%
手延素麺	15,872	15,494	97.6%
釣針	15,173	11,313	74.6%
線香	12,161	11,401	93.8%
豊岡かばん	7,119	10,581	148.6%
靴下	13,100	7,305	55.8%
真珠加工	17,488	4,076	23.3%
粘土瓦	8,567	3,039	35.5%

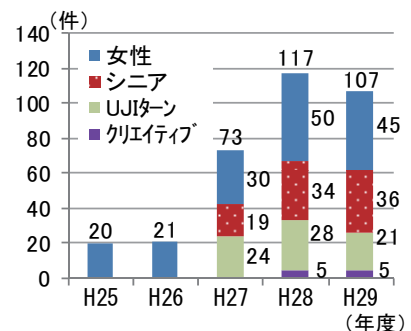
(資料：総務省・経済産業省「経済センサ」、各産地組合調査)

図表7 【中小企業制度融資の実績推移(兵庫県)】



(資料：県地域金融室調べ)

図表8 【兵庫県による
起業支援補助件数】



(資料：県新産業課調べ)

【課題】

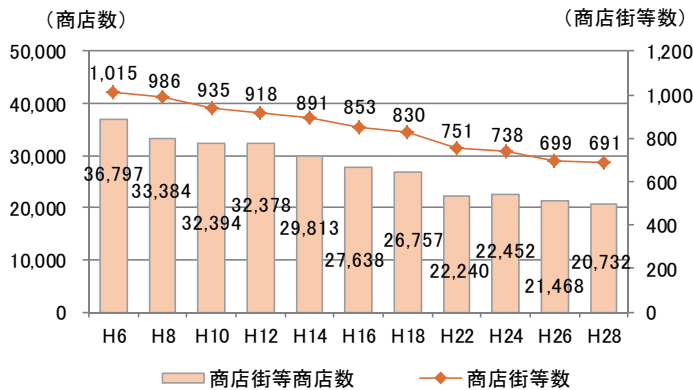
- ① 技術開発や販路開拓支援等を通じたオンリーワン企業の育成、情報発信の推進
- ② 県立工業技術センター等における、技術革新に対応した企業のものづくり力強化支援
- ③ 地場産業のブランド化や海外展開のさらなる促進
- ④ 経営資源の調達の円滑化など起業に向けたハードルの引き下げや第二創業の推進
- ⑤ IT企業・人材の集積促進と県内企業における情報通信技術活用の拡大

3 日本の縮図・兵庫がリードする生活や地域を支える産業の活性化

【現状】

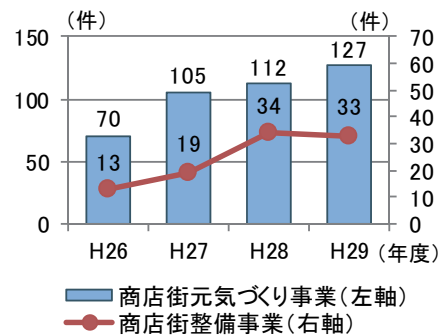
- (1) 県内の商店街の数は平成28年までの20年間で約3割、商店数は約4割減少（図表9）
- (2) イベント開催への支援や、アーケード・街路灯などの共同施設の建設・改修支援など、ソフト・ハード両面から商店街活性化のための取組を支援（図表10）
- (3) 29年度に本県を訪れた観光入込客数は1億3,905万人となり、姫路城グランドオープンなどで大幅に増えた27年度（1億3,876万人）を上回り、過去最高を記録（図表11）
- (4) 本県における宿泊者数は近年増加傾向。平成29年は1,380万人泊（図表11）
- (5) 本県への外国人旅行者は、29年度に前年度比5.9%増の約158万人と過去最高を記録したものの、近隣の大阪、京都に比べ大きく立ち遅れ
- (6) 中小企業者等と農林漁業者との連携促進及び地域経済の振興を図る「ひょうご農商工連携ファンド」助成事業により、30年度までに100件近くを採択（図表12）

図表9 【県内商店街等・商店数の推移】



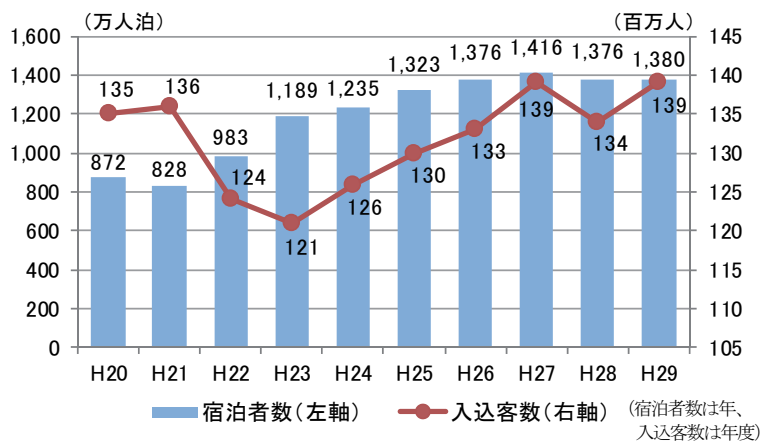
（資料：県経営商業課調べ、各年7月1日現在）

図表10 【商店街元気づくり事業、商店街整備事業による支援実績（兵庫県）】



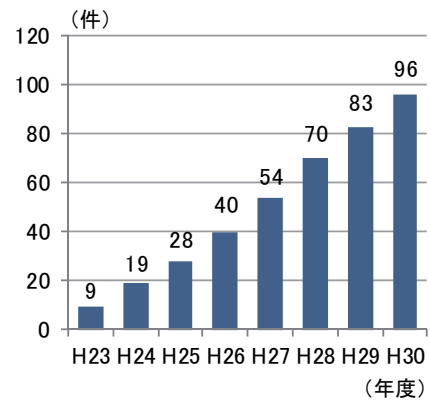
（資料：県経営商業課調べ）

図表11 【県内観光入込客数・宿泊客数の推移】



（資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」、兵庫県観光客動態調査）

図表12 【ひょうご農商工連携ファンドによる採択実績（累計）】



（資料：県新産業課調べ）

【課題】

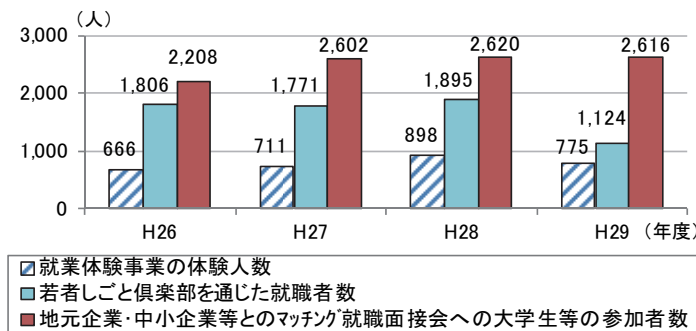
- ① 店主の高齢化に対応した円滑な事業承継の促進や若手事業者の育成・支援
- ② 効果的な情報発信等を通じた観光入込客数の増加と観光消費額の拡大
- ③ インバウンドのさらなる拡大に向けた、国・地域により異なるニーズへの対応
- ④ 消費者・実需者の需要を的確に捉えた生産、加工・販売による農林水産業の基幹産業化
- ⑤ スポーツやスイーツ等、兵庫が強みを持ち県内外からのニーズが高い産業の活性化

4 若者・女性・高齢者・障害者などの能力が活かせる働く場の確保・創出

【現状】

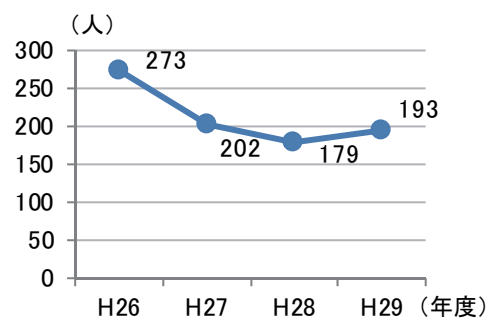
- (1) 若者の県内就職と定着を促進するため、「ひょうごで働こう!プロジェクト」を展開
- (2) 就業体験事業、大学生等と地元の中小企業とのマッチング就職面接会など、雇用就業機会の確保に向けた支援を継続的に実施(図表13)
- (3) 本県の女性(30～39歳、H29年)の有業率は、70.2%で近年上昇しているものの全国ワースト6位(図表15)
- (4) 県立男女共同参画センターの女性就業相談室において、女性の再就業等を支援(図表14)
- (5) 本県の高齢者(65～74歳、H29年)の有業率は、32.7%で全国ワースト2位(図表15)
- (6) 本県の障害者雇用数は14年連続で増加。平成29年6月1日現在で障害者雇用率は2.03%となり、法定雇用率2.0%を初めて達成(図表16)

図表13【雇用就業機会の確保に関する施策の実施状況(兵庫県)】



(資料：県労政福祉課調べ)

図表14【兵庫県女性就業相談室の支援による就職者数】



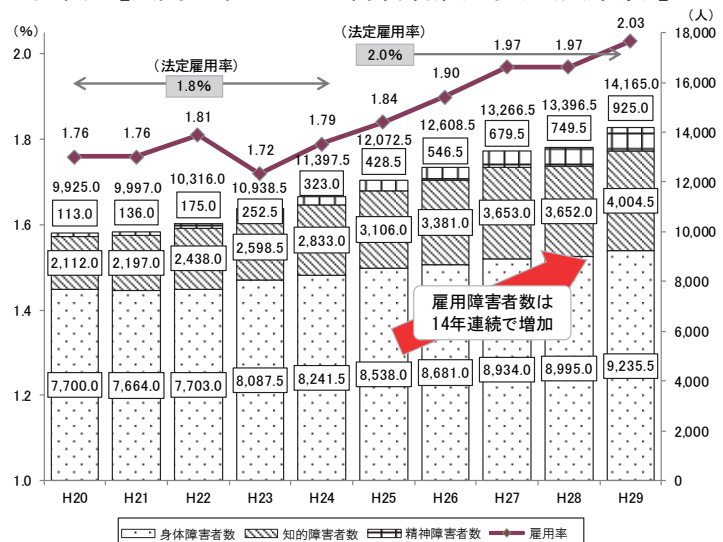
(資料：県男女家庭課調べ)

図表15【女性・高齢者の就業状況(兵庫県・H29年)】

＜女性(30～39歳)＞		＜高齢者(65～74歳)＞	
都道府県	有業率(%)	都道府県	有業率(%)
1 島根	85.1	1 長野	47.0
2 福井	85.0	2 山梨	46.6
3 高知	84.2	3 福井	45.0
42 兵庫	70.2	45 沖縄	33.2
47 神奈川	68.7	46 兵庫	32.7
		47 奈良	31.8
全国	73.4	全国	38.3

(資料：総務省「就業構造基本調査」)

図表16【民間企業における障害者雇用状況(兵庫県)】



(資料：兵庫労働局調べ、各年6月1日現在)

【課題】

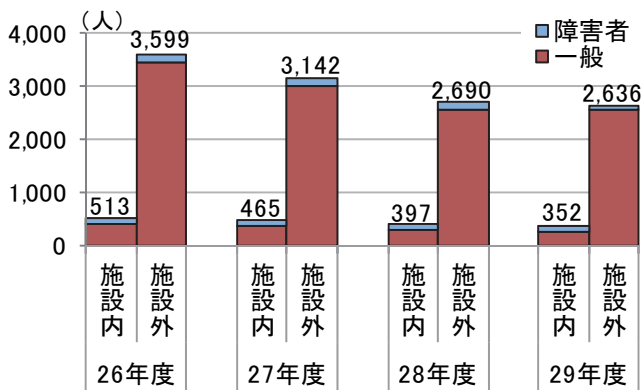
- ① 若者の県内就職やUJI ターン促進に向けた質の高い雇用機会の確保
- ② 特に県外への転出が顕著な20～30代女性を惹きつける雇用の場づくり
- ③ 高齢者の技能・経験に応じた多様な就業機会の創出
- ④ 障害者雇用が進んでいない中小企業への支援や、雇用が義務化された精神障害者の雇用拡大(平成30年4月から障害者の法定雇用率が2.2%に引き上げ)
- ⑤ 女性や高齢者、障害者など多様な主体が就業しやすい、柔軟な働き方の推進

5 ものづくり体験や教育・職業訓練を通じた職業能力の向上

【現状】

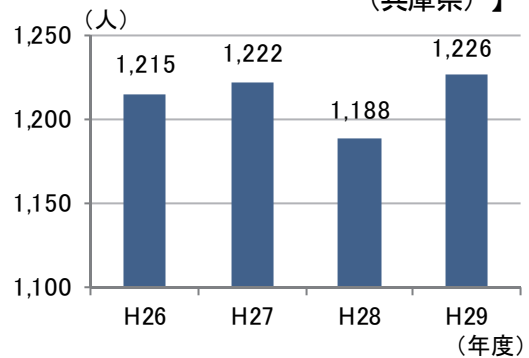
(1) 離職者をはじめとした求職者の支援のため、公共職業能力開発施設が実施する施設内訓練や、民間教育訓練機関等への委託（施設外）訓練を活用した職業訓練を実施
 (2) 障害者に対する職業訓練も含め、毎年3,000人から4,000人への訓練を実施（図表17）
 (3) 企業在職者に対しては、各種資格取得やものづくり技能習得のための職業訓練を実施。毎年1,200人前後が受講（図表18）
 (4) ものづくり大学校「ものづくり体験館」での体験学習をはじめ、若者に対してものづくりの魅力を発信する事業を展開。小中学生が数多く参加（図表19）
 (5) 事務的職業の有効求人倍率が1を大きく下回る一方で、専門的スキルを要する職業は求人が求職を大きく上回る（図表20）

図表17【離職者職業訓練入校者数（兵庫県）】



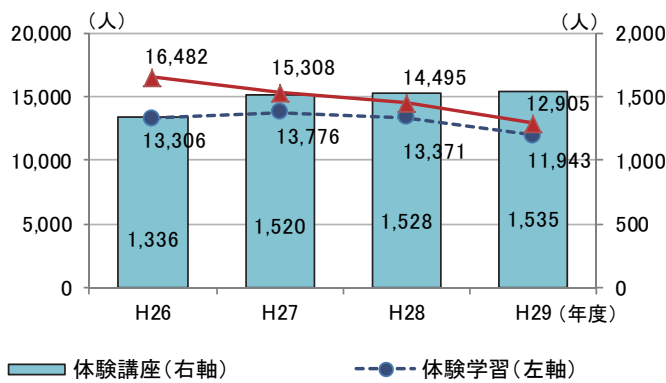
（資料：県能力開発課調べ）

図表18【在職者職業訓練受講者数（兵庫県）】



（資料：県能力開発課調べ）

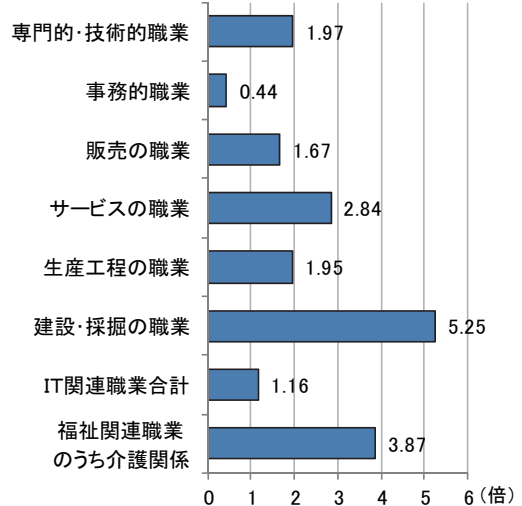
図表19【ものづくり人材の育成に関する施策の実施状況（参加人数・兵庫県）】



※体験講座はグループ・個人利用、体験学習は中学校団体利用

（資料：県能力開発課調べ）

図表20【職業別有効求人倍率（兵庫県・H30.3）】



（資料：兵庫労働局「一般職業紹介状況」）

【課題】

① 求人・求職ニーズを踏まえた職業訓練等の実施
 ② リカレント教育の充実等による在職者のスキルアップ支援
 ③ 第4次産業革命による技術革新のAI・IoTに対応可能な人材の育成
 ④ 若者や女性のものづくりに対する意識醸成等を通じた次代のものづくり人材育成
 ⑤ 建設、介護など、人材不足が深刻な職種の人材育成推進

6 仕事と生活のバランスの推進による働きやすい環境づくり

【現状】

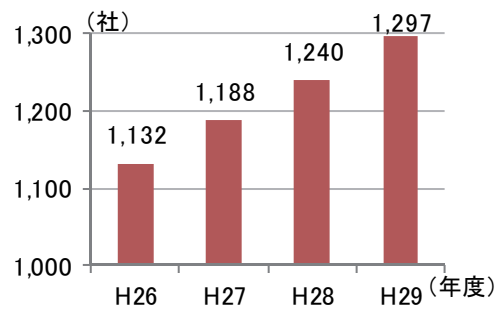
- (1) 本県では30歳代、40歳代の子育て期の女性に非就業者が約22万人存在（平成27年）。就業率は各世代で全国平均を下回っている（図表21）
- (2) 県では、地域の子育て家庭への応援や従業員の子育てと仕事の両立支援を進める企業との協定締結を推進。29年度までの締結企業数は1,297社に上る（図表22）
- (3) 介護・看護を理由とした離職者数は全国で9万人程度存在（平成27年）。とりわけ、女性の離職者が全体の約7割を占める（図表23）
- (4) ひょうご仕事と生活センターにおいて、ワーク・ライフ・バランス（WLB）の取組を全県的に推進。WLBを推進する県内企業は着実に増加（図表24）

図表21 【子育て期女性(30～40歳代)の就業状況(兵庫県・H27)】

	就業者 (人)A	非就業者 (人)B	計(人) C=A+B	就業率(%)	
				(兵庫県)	(全国)
30～34歳	92,856	47,351	140,207	66.2	70.3
35～39歳	108,250	57,527	165,777	65.3	70.1
40～44歳	142,701	61,792	204,493	69.8	73.5
45～49歳	133,429	50,525	183,954	72.5	75.5
合計	477,236	217,195	694,431	—	—

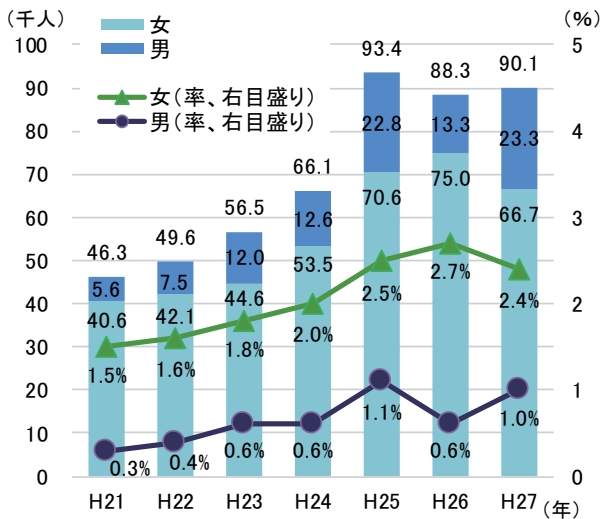
(資料：総務省「国勢調査」)

図表22 【子育て応援協定締結企業数(累計)】



(資料：県男女家庭課調べ)

図表23 【介護・看護の理由による離職者数と割合(全国)※】



※個人的理由による離職者の中で介護・看護の理由による離職者の割合

(資料：内閣府「平成29年版高齢社会白書」)

図表24 【ひょうご仕事と生活センターにおけるWLB宣言・認定・表彰企業数(累計)】

	H26	H27	H28	H29
WLB宣言(社)	808	1,138	1,424	1,669
WLB認定(社)	29	71	112	146
WLB表彰(社)	57	65	76	86

【WLB宣言企業】

WLBの推進に取り組むことを宣言した企業

【WLB認定企業】

WLB宣言企業のうち、センターが定めたWLB評価指標で一定の基準に達した企業

【WLB表彰企業】

WLB認定企業のうち、先進的な取組を行い、他社のモデルとなり得る企業

(資料：県労政福祉課調べ)

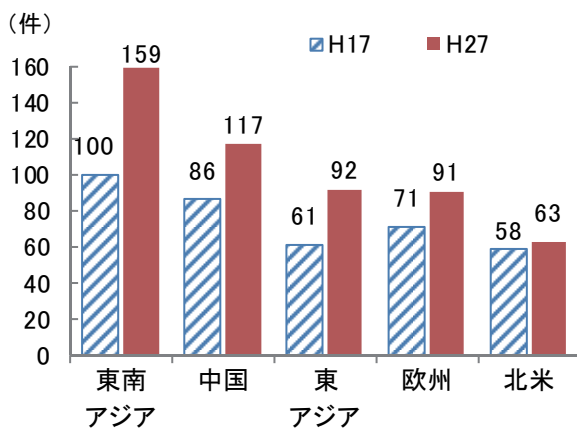
【課題】

- ① 育児と仕事の両立支援等、子育て世代の就労に対する不安の払拭
- ② 育児や介護など、個人のライフステージに沿った働き方の実現促進
- ③ 労働生産性の向上等を通じた、長時間労働の是正に向けた取組の推進
- ④ 充実感を持てる仕事と家庭や地域等で個人の時間を持てる生活の両立

7 充実した国際交流基盤を核とした世界で活躍できる企業・人の創出

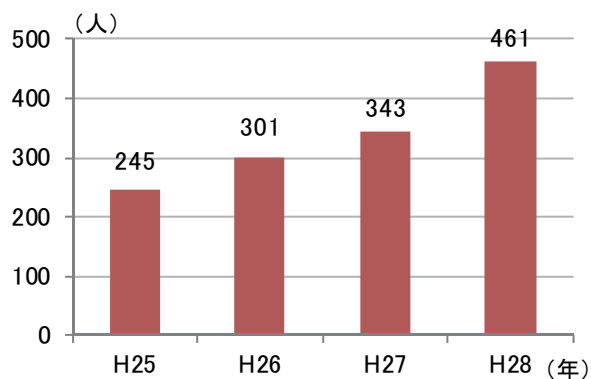
【現状】
 (1) アジアを中心に県内企業の海外進出が進展（図表25）
 (2) 県内中小企業等へ就職した外国人留学生数は、年々増加（図表26）
 (3) ひょうご海外ビジネスセンターにおける29年度の対象国別相談件数は、ベトナムが最も多く、アジア全体では約7割を占める（図表27）
 (4) ひょうご海外ビジネスセンターにおける29年度の内容別相談件数では、販路開拓が半数以上を占め、次いで生産拠点の17.3%となっている（図表28）

図表25 【県内企業の海外進出件数】



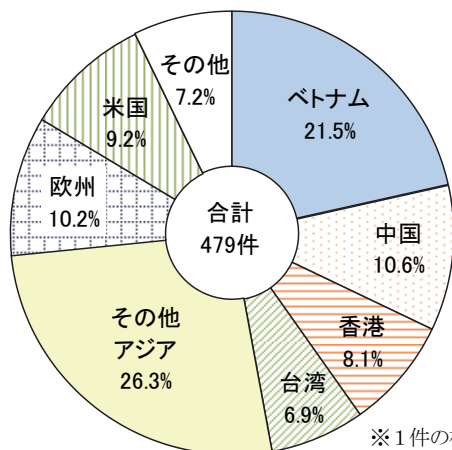
(資料：県国際経済課調べ)

図表26 【県内中小企業等へ就職した外国人留学生数】



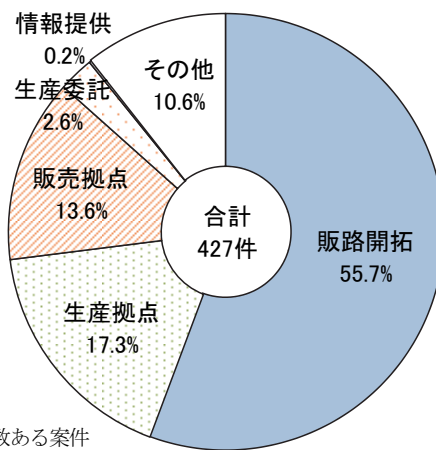
(資料：県国際交流課調べ)

図表27 【ひょうご海外ビジネスセンターにおける対象国別相談件数(H29年度)】



※1件の相談に対象国が複数ある案件があるため、内容別相談件数よりも対象国別相談件数の方が多い。

図表28 【ひょうご海外ビジネスセンターにおける内容別相談件数(H29年度)】



(資料：ひょうご海外ビジネスセンター調べ)

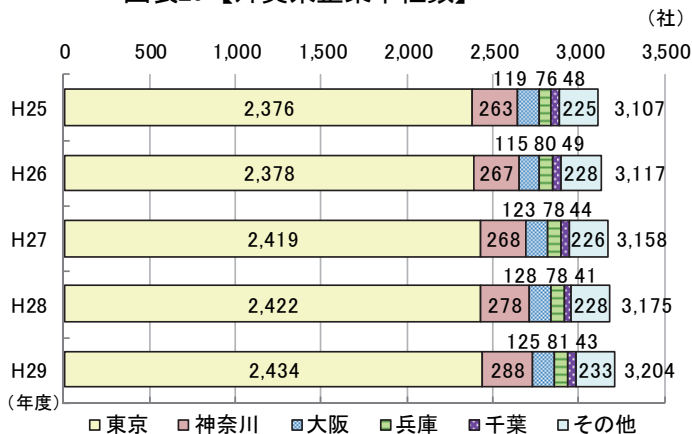
【課題】
 ① 本県の国際的なネットワークを活用した県内企業への継続的な海外展開支援
 ② アジア中間層を対象とした販路の拡大支援
 ③ インド、アフリカ等、今後著しい成長が見込まれる国々の市場開拓推進
 ④ 本県の優れた農工業産品等の海外プロモーションの一層の展開
 ⑤ 外国人留学生の県内企業への就職のさらなる促進

8 国際性豊かなビジネス・生活環境の発信による世界からの企業・人の誘致

【現状】

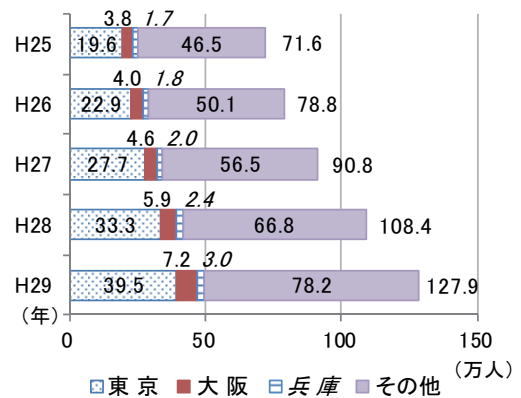
- (1) 県内に本社を置く外国・外資系企業数は81社(平成29年度)で、近年横ばいが続く(図表29)
- (2) 県内の外国人労働者は増加しているものの、東京に比べると伸びが鈍い(図表30)
- (3) 高度人材の増加割合も全国の中で低い水準にとどまる(図表31)
- (4) 外国人県民インフォメーションセンターでは、医療、労働、出入国、教育など多様な生活相談を実施(図表32)
- (5) (公財)兵庫県国際交流協会では、外国人県民を対象とした日本語講座や、外国人児童生徒への学習支援を行い、多文化共生社会の実現に向けた生活環境の整備を推進

図表29 【外資系企業本社数】



(資料：東洋経済新報社「外資系企業総覧」)

図表30 【外国人労働者数の推移】



(資料：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況まとめ」)

図表31 【主な在留資格別の高度外国人材数の推移】

	暦年	総数 (10分野) (単位：人)			
		経営・管理	研究	企業内転勤	
全国	H25	197,843	13,439	1,910	15,218
	H26	207,115	15,184	1,841	15,378
	H27	231,112	18,109	1,664	15,465
	H28	263,989	21,877	1,609	15,772
	H29	298,960	24,033	1,596	16,486
	H29/H25	+51%	+79%	▲16%	+8%
兵庫県	H25	5,388	370	94	346
	H26	5,394	386	87	339
	H27	5,786	448	76	339
	H28	6,430	494	68	313
	H29	7,214	553	64	326
	H29/H25	+34%	+49%	▲32%	▲6%

※総数は経営・管理、研究、企業内転勤、技術・人文知識・国際業務、技能、教育、法律・会計業務、医療、教授、高度専門職の合計。

(資料：法務省「在留外国人統計」)

図表32 【外国人県民インフォメーションセンターの相談件数(内容別、上位5)】

順位	27年度		28年度		29年度	
	相談内容	件数(割合)	相談内容	件数(割合)	相談内容	件数(割合)
1	暮らし	645件(22.4%)	暮らし	562件(21.2%)	暮らし	567件(22.1%)
2	医療	400件(13.9%)	医療	408件(15.4%)	医療	407件(15.8%)
3	出入国	336件(11.7%)	出入国	261件(9.9%)	労働	318件(12.4%)
4	社会保障	200件(7.0%)	労働	254件(9.6%)	出入国	291件(11.3%)
5	労働	194件(6.7%)	教育	227件(8.6%)	教育	217件(8.4%)
	合計	2,875件	合計	2,649件	合計	2,570件

(資料：県国際交流課調べ)

【課題】

- ① 海外からの投資促進に係る支援制度等の幅広い発信
- ② 兵庫に関わる外国人材のネットワーク化による新たな交流・連携の仕組みの構築
- ③ 高度外国人材を呼び込む仕掛けづくり
- ④ 教育や医療等、外国人が安心して快適に生活できる環境の整備

9 歴史ある国際交流の積み重ねを生かした世界との取引環境の整備

【現状】

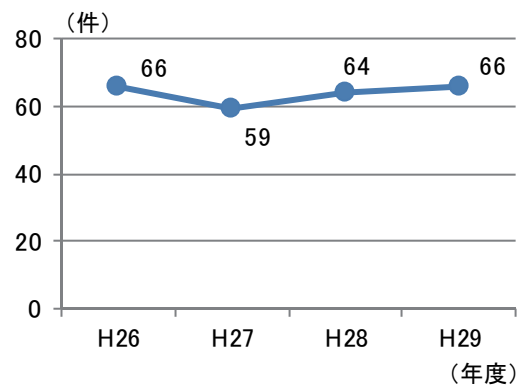
- (1) 兵庫県では、7つの州省等と姉妹・友好提携を行い、文化、教育、経済など様々な分野での課題解決型交流、国際理解の推進、推進基盤の整備など、総合的な交流を展開。また、姉妹・友好提携先以外にも、14の地域と個別分野での交流を実施（図表33）
- (2) 友好姉妹州省等からの文化・経済交流による来県件数は、65件程度で推移（図表34）
- (3) 友好・姉妹提携先との交流をはじめ、世界とのネットワークを強化するため、世界5か所に県の海外事務所を設置（図表35）
- (4) アジア主要都市には、「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」を設置し、県内企業の新興国等における海外事業展開を支援（図表36）

図表33【兵庫県との友好・姉妹提携先等】

友好・姉妹提携先 (7州省等)	アメリカ合衆国ワシントン州	1963年	
	ロシア連邦ノヴォシビルスク地方	1969年	
	ブラジル連邦共和国パラナ州	1970年	
	オーストラリア連邦西オーストラリア州	1981年	
	中華人民共和国広東省	1983年	
	パラオ共和国	1983年	
	中華人民共和国海南省	1990年	
友好交流地域 (14地域)	フランス共和国	セーヌ・エ・マルヌ県	1991年
		アンドル・エ・ロワール県	1991年
		アヴェロン県	2000年
		ノール県	2013年
	ドイツ連邦共和国	シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州	1997年
	中華人民共和国	江蘇省	2006年
	ベトナム社会主義共和国	ホーチミン市	2007年
		ドンナイ省	2013年
		ハナム省	2016年
		ロンアン省	2017年
	大韓民国	慶尚南道	2012年
		カンター市	2017年
	インド	グジャラート州	2016年
	アメリカ合衆国	ネブラスカ州	2018年

(資料：県国際交流課調べ)

図表34【友好姉妹州省等の来県件数】



(資料：県国際交流課調べ)

図表36【ひょうご国際ビジネスサポートデスク】



(資料：県国際交流課調べ)

図表35【兵庫県海外事務所一覧】

事務所名	管轄地域	設置年月
兵庫県ワシントン州事務所	北米	H2年5月
西オーストラリア州・兵庫文化交流センター	豪州	H4年8月
兵庫県パリ事務所	欧州	H5年10月
兵庫県ブラジル事務所	中南米	H18年4月
兵庫県香港経済交流事務所	中国 ASEAN 諸国 インド	H24年10月

(資料：県国際交流課調べ)

【課題】

- ① 海外事務所、サポートデスクによるネットワーク等を生かした、海外各地域との経済連携のさらなる推進
- ② 友好姉妹州省等との相互訪問等を通じたつながりの強化による交流の深化